

## (12) 沖縄



沖縄地域では、景気は着実に回復している。

- ・ 観光は堅調に増加している。
- ・ 個人消費は堅調に増加している。
- ・ 雇用情勢は着実に改善している。

(注) 下線を付した箇所は、前回からの変更のあった箇所を表す( \_ は上方に変更、 \_ は下方に変更)

### 前回からの主要変更点

	前回(平成30年11月)	今回(平成31年2月)	
住宅建設	おおむね横ばい	減少	

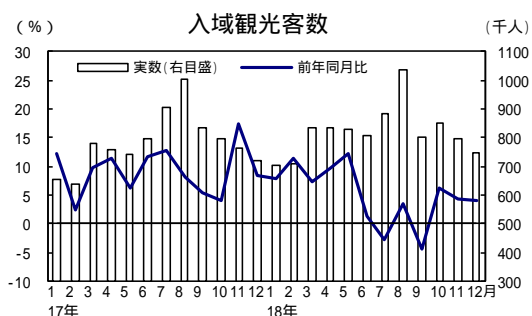
## 1. 観光及び企業動向

### (1) 観光は堅調に増加している。

入域観光客数のうち、国内客について、10月は、台風の影響が懸念されたものの、航空会社の先行割引航空券やダイナミックパッケージの販売が良好だったこと等から、前年を上回った。11月は、航空会社の先行割引航空券やダイナミックパッケージの販売が良好だったことや、おきなわ技能五輪・アビリンピックの開催があったこと等から、前年を上回った。また12月は、航空会社の先行割引航空券やダイナミックパッケージの販売が良好だったことや、年末年始の旅行需要の高まりがあったこと等から、前年を上回った。

外国客については、10月は、台風の影響が懸念されたものの、前年同月より航空路線の拡充があったことや大型クルーズ船の寄港が増加したこと等から、前年を上回った。11月は、冬場に入りクルーズ船は落ち着いたものの、前年同月より航空路線の拡充があったこと等から、前年を上回った。また12月は、年末年始の旅行需要の高まりや、前年同月より航空路線の拡充があったものの、クルーズ船の寄港が減少したこと等から、前年を下回った。

主要ホテルの客室稼働率は、那覇市内ホテルは前年同期を上回ったものの、リゾートホテルは前年同期を下回っている。



### 入域観光客数等の動向

(単位: 千人、%)

	2018年4-6月	7-9月	10-12月	2018年12月
入域観光客数	2,474	2,724	2,392	747.5
(前年比)	7.6	0.9	4.9	4.0
ホテル稼働率	79.2	85.2	77.5	69.6
(前年差)	0.9	2.6	0.9	0.1

(備考) 1. 入域観光客数は沖縄県観光政策課調べ。

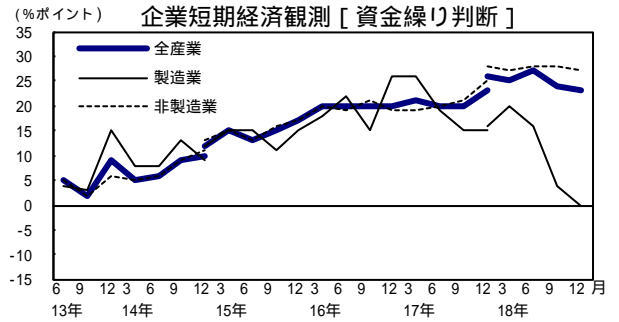
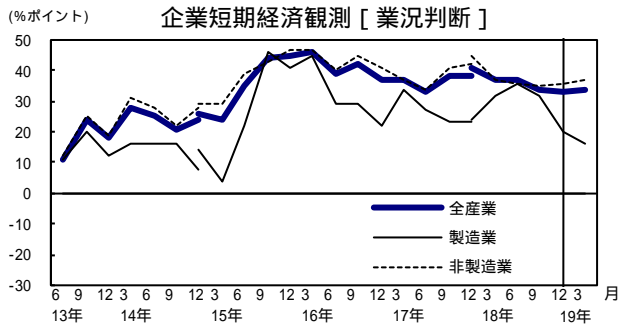
2. ホテル稼働率は日本銀行那覇支店調べ。

3. ホテル稼働率の前年差については、内閣府にて算出。

(12) 沖縄

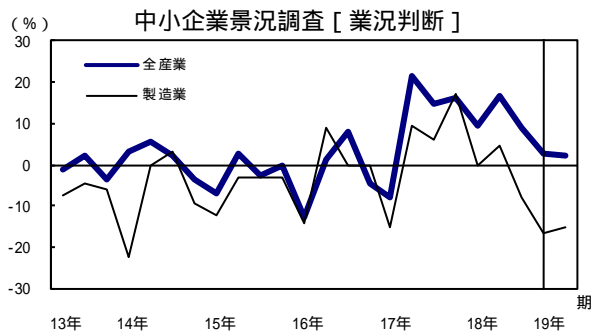
(2) 日銀短観における業況判断は「良い」超幅が、資金繰り判断は「楽である」超幅がそれぞれ横ばいとなっている。

企業短期経済観測調査及び中小企業景況調査



(備考)「良い」-「悪い」回答者数構成比。2019年3月は予測。  
2014年12月及び2017年12月は新・旧基準を併記。

(備考)「楽である」-「苦しい」回答者数構成比。  
2014年12月及び2017年12月は新・旧基準を併記。

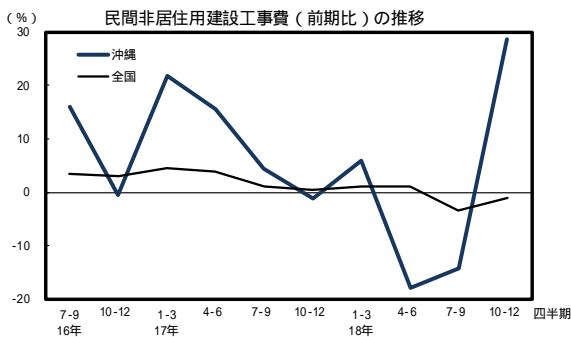


(備考)「好転」-「悪化」回答者数構成比。2019年 期は見通し。

景気ウォッチャー調査(1月調査結果)[企業動向関連(現状)]

「民間向け出荷は前年比増、公共向けは前年比減、全体でやや増となっている(窯業・土石製品製造業)」などの回答がみられた。

(3) 設備投資の民間非居住用建設工事は大幅に増加している。



企業短期経済観測調査[設備投資(12月調査)]

	(前年度比、%)	
	2017年度実績	2018年度計画
全産業	52.3	0.7 ( 2.3 )
製造業	13.9	10.5 ( 19.1 )
非製造業	59.4	1.9 ( 0.3 )

(備考)( )は前回(9月)調査比修正率。

(備考) 1. 季節調整値。

2. 2018年4-6月期以降は国土交通省「建設統計月報」の非居住用建築物工事費予定額を平均工期9.8か月で進捗展開し、その伸び率を基に実績額を延伸。

## 2. 需要の動向

(1) 個人消費は堅調に増加している。

地域別消費総合指数 (RDEI (消費))

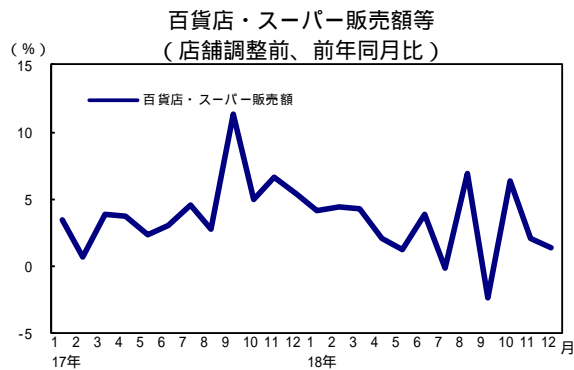
10月は前月比1.1%増、11月は同0.0%増、12月は同0.7%増となった。

百貨店・スーパー販売額

10月は、催事効果や前年より気温が低く推移した影響で、食料品や冬物衣料の動きが良く前年を上回った。11月は、訪日外国人による好調な消費で化粧品が伸長したこと等から前年を上回った。12月は、平均気温が前年より高く推移した影響がみられたものの、化粧品が引き続き好調なことから前年を上回った。

景気ウォッチャー調査 (1月調査結果) [家計動向関連 (現状)]

「戸建て住宅や共同住宅、米国人向け賃貸住宅などの投資案件の相談件数が、安定して推移している (住宅販売会社)」などの回答がみられた。



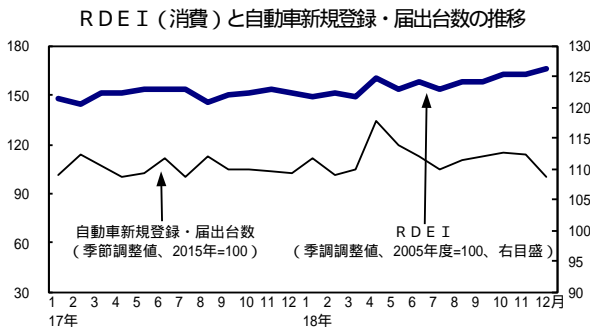
	2018年10-12月	2018年10月	11月	12月
RDEI (消費*1)	1.5	1.1	0.0	0.7
百貨店・スーパー(*2)	3.1	6.3	2.1	1.4
コンビニ(*2)	4.6	3.5	4.9	5.5
乗用車(*3)	5.4	10.3	10.1	3.5
(季節調整値)(*3)	0.6	2.3	0.6	12.2

(備考) 1. 季節調整済前期(月)比 (%)

2. 前年同期(月)比 (%)

百貨店・スーパーは経済産業省調べ (店舗調整前)

3. 乗用車は、乗用車新規登録・届出台数(上段は前年同期(月)比 (%))



(2) 住宅建設は前年に比べて減少している。

持家、分譲が前年を下回ったことから、全体では減少している。

(3) 公共投資は2018年度累計で見ると前年度を下回っている。

